

# グリーンケアの総合的研究会（継続と拡大）

公益社団法人 認知症の人と家族の会大阪府支部

〒545-0041 大阪市阿倍野区共立通 1-1-9

## 助成事業の概要

### (1) 申請事業の目的

認知症の人と家族の会は認知症の人とその家族を支援するために活動している公益社団法人である。本人および家族はこの病で想像を超える悲しみを体験して病氣と闘っている。この悲しみは東日本大震災で被災された方々と背景は違っても受ける悲しみは共通するものがある。そのためにこの悲しみを乗り越えて明日に希望をもたらすためには現状を認識したうえで将来に希望を託す強い意志を持ってもらうことである。これまでは大阪府支部において大阪大学の協力を得て終末期および看取り後のグリーンケアについて研修を実施してきた。その成果は近隣にも評判がよく見学者等も絶えない。しかしその研修の中においてグリーンケアは終末期および看取り後に限らず認知症になった時点で始まっているということを学んだ。ということはその対象範囲は大いに拡大する。

24年度からは各市町村に点在する家族の会にその範囲を拡大して対象者を増やし、グリーンケアについて研修し、病を得ても絶望することなく将来の望みを持ってもらえるような研修を実施したい。従来はグリーンケアだけであったがこれからは悲しみに伴う涙についてもその範囲を広めたい。多くの悩める家族の人々をできるだけ支援することができれば介護に伴う殺人や自殺、家庭内暴力、介護うつ等を防止するためにも大きな成果が得られるものと期待している。

## 事業の成果

平成24年4月から約1年間阿倍野区を主体にして、それに加えて大阪府下の各地の家族の会に講師等を派遣して哀しみと喪失感について各介護者や被介護者からその実情を聞き取り各人の悩みなどの解決方法を探り、あるべき介護の姿を各人が作り出してもらうことにした。そのためには大阪大学西川特任教授の協力のもとに講師を派遣して府家族の会からも介護の経験者を同行させてともに共同して研究を進める方向で実施した。

24年度は各家族の会や地域包括支援センター等に呼びかけたが、それらの機関は事前に【1年前以上から】次年度の計画を予定しており、なかなか計画通りには実施が困難な面もあったが関係者の努力により24年6月に阿倍野区の家族の会、阿倍野区社協とタイアップして実施をし、その後も25年1月に島本町家族の会と共催してつくしの会の開催を実施した。大阪市阿倍野区家族の会は同じ大阪市に共存するものであるが伝統的な歴史を持つ家族の会であり、大阪市阿倍野区家族の会、認知症の人と家族の会大阪府支部と目的は共通するものがある。今後とも家族の支援、本人支援をお互いに助け合って実施する方向で意見を共有することが出来た。島本町は地域的に離れた地域にあるがこじんまりした家族の会であり、いずれも共催で実施されたが、今後とも家族の支援を共催で実施できるものや大阪支部で講師派遣できるものは応援して行きたい。

今回は前年までの研修の成果を継続するとともに

に更に各地の家族の会に広げて行き、特に家族の会の存在しない地域がまだあるので、そのような地域を重点的に社会福祉協議会、包括支援センター、各市町村の介護高齢課等ともタイアップを考え実行した。国が計画している今年からのオレンジプラン 5 年計画の目指す、地域での認知症への取り組みを認知症の人と家族の会大阪支部としても支援していきたい。つくしの会はこじんまりした介護者と被介護者とを一緒に円卓を囲んで互いの悩みや心配ごと相談したい問題点を世話人の意見も交えて真摯に話し合える場である。それは施設や医師の面前でないので自由に思ったことを発言できる場である。医療機関や施設はどうしても患者側から見れば負い目を感じながら発言するので真意を伝えることが制限される。そのような垣根を取っ払って自由に話していただく機会は家族の会をおいてない。行政とも違うし権力関係がないのが家族に安心感を与えている。同じ仲間意識があり経験者（世話人）の発する言葉には重みがある。今後オレンジプランが実際に動き出せば地域を重視した認知症カフェを実施するについても、家族の会の経験は大きな支援になるものと考えている。

## 成果の広報、公表

平成 24 年 4 月から約 1 年間阿倍野区を主体にして、それに加えて大阪府下の各地の家族の会に講師等を派遣して哀しみと喪失感について各介護者や被介護者からその実情を聞き取り各人の悩みなどの解決方法を探り、あるべき介護の姿を各人が作り出してもらうことにした。そのためには大阪大学西川特任教授の協力のもとに講師を派遣して府家族の会からも介護の経験者を同行させてともに共同して研究を進める方向で実施した。

介護家族の意識を変える考え方を浸透させることは今後の介護の方向性を見る上で貴重なものと

なるものとする。従来は症状が出てからいかに対応するか。どの薬が良いのかどんな施設が被介護者にとって良いのかなど派生する問題点に対応して各医師や介護専門職の意見発表がなされてきたがつくしの会のように介護者の意識を変えることが出来れば、どのような介護の問題点が発生しても問題点の解決策が可能になる要素を含んでいる。介護者が変われば、それは被介護者にも大きな影響を与えるものである。

## 今後の展開

厚労省発表で 2012 年現在の認知症の高齢者は 305 万人、65 歳以上の人の 10 人に一人が認知症であることがわかりました。団塊の世代が 75 才に達する 2025 年には 470 万人に達すると推計されています。今後とも増加が予想される認知症の人に我々はどうか対処すればよいのか。今年から政府はオレンジプランを作成して認知症の人でも地域で生活できるように施策に実施を図っている。

認知症の人が増えても介護職は増えない。施設も少ない、病院も縮小傾向にある。この事態を打開するには介護者に正しい認知症の知識を付与して地域での在宅介護の方法を広める方策しかない。

そのためには家族の会と地域包括支援センター、各市町村との連携等が大切な役割を果たすことになる。よってつくしの会のような介護者および被介護者に認知症の知識を付与して病気になっても安心して介護に従事できるように本人や介護者の考え方を変えていく方法の機会を多く持つ必要がある。

一方的に講演を聞けばわかるというような安易なことに依存してはならない。経験者、介護者、本人らが胸襟を開いて語る機会を多く持ってどのような症状が現れても冷静に対処できるような体

制を整えておく必要がある。もっと多くの会合を計画して広報する必要がある。

実施場所はいつでも定期的に実施可能な場所を確保して誰でもいつでも相談に乗れる人材と体制を整えておく必要がある。つくしの会はそのような体制に即応できるように常に研究と研鑽を積む必要がある。そのためには大阪府下において実施回数を増やす努力をする必要がある。